

平成22年度組織機構改正及び定期人事異動について

平成22年4月1日付けで組織機構改正及び定期人事異動を行いますので、その概要についてお知らせします。

第1 組織機構改正等の概要

平成22年度の組織機構改正は、「くまもとの夢4カ年戦略」に基づく取組みを加速させるとともに、財政再建戦略を踏まえ、簡素で効率的な行政システムの構築を目指していく必要がある。

そのため、限られた財源・人員を重点化していく観点から、部局の枠を越えて必要な組織機構の改正及び人員の重点配置等を行い、新たな組織体制を整備した。

1 主な改正事項

(1) 全庁的な企画立案・政策調整機能の充実・強化のための組織体制の整備

①「企画振興部」の設置

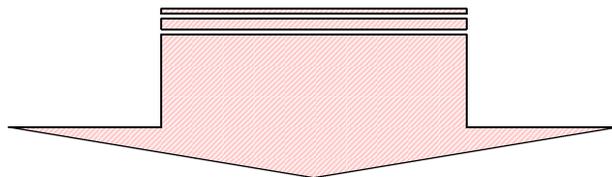
- 地方分権の本格化や政令指定都市実現後の県政運営の司令塔的役割として、総合政策局と地域振興部を統合・再編し、「企画振興部」を設置。地域振興や交通対策と連動した全庁的な企画立案・政策調整機能の充実・強化を図る。
- 政権交代に伴う「国と地方の協議の場」への対応や知事会対応強化のため、東京事務所の所管を総務部(財政課)から地方分権や知事会等を所管する企画振興部(企画課)に移管。

②「知事公室」の設置

- 「企画振興部」の設置に伴い、秘書、広報等の知事補佐機能に特化した「知事公室」を設置。
- 知事公室には、知事の特命など懸案事項に迅速に対応する専任スタッフを配置し、機動性のある組織として位置付け。
- 首都圏における「くまもとの魅力」のPR等の充実・強化を図るため、知事公室に首都圏担当の理事を配置(東京事務所長と兼務)し、知事公室と東京事務所の連携を強化。
→首都圏担当の理事の配置は、本県でははじめて

(2)「くまもとの夢4カ年戦略」の加速化に向けた組織体制の整備

部内局の設置をはじめとした、「くまもとの夢4カ年戦略」の加速化に向けた組織体制の重点的な整備を実施



■高齢者が主役の地域づくりに向けて

[局レベルの改正事項]

①「長寿社会局」の設置【健康福祉部】

- 認知症対策をはじめ高齢者施策を重点的に推進するため「長寿社会局」を設置し、局内に「高齢者支援課」及び「認知症対策・地域ケア推進課」を設置。
 - 「長寿」に重点化した部内局の設置は九州初(全国では静岡県、徳島県に続き3番目の設置)
 - 局長以下、39名の職員(高齢者支援課:24名、認知症対策・地域ケア推進課:15名)を配置予定

[課レベルの改正事項]

②「ねんりんピック推進室」(課並び室)の設置【健康福祉部】

- 平成23年10月のねんりんピック開催に向け、課内室である「ねんりんピック推進室」を課並び室として設置。あわせて専任の次長を配置するとともに人員・組織を充実。

※課並び室…プロジェクト等により臨時的な組織を必要とする場合に課と同格の「室」(課並び室)として設置する所属(H22年度から本格的に導入)。

■リーディング産業による商工業の振興に向けて

[局レベルの改正事項]

③「商工労働局」の設置【商工観光労働部】

- 中小企業振興と労働行政を一体的に推進する「商工労働局」を設置し、局内に「商工振興金融課」、「労働雇用課」及び「産業人材育成課」を設置。
 - 局長以下、50名の職員(商工振興金融課:22名、労働雇用課:19名、産業人材育成課:9名)を配置予定

④「新産業振興局」の設置【商工観光労働部】

- 新エネルギー産業や半導体産業をはじめとした新産業に重点化した「新産業振興局」を設置し、「産業支援課」、「新エネルギー産業振興室」及び「企業立地課」を設置。
 - 「新産業」に重点化した部内局の設置は全国初
 - 局長以下、54名の職員(産業支援課:30名、新エネルギー産業振興室:8名、企業立地課:16名)を配置予定

[課レベルの改正事項]

⑤「新エネルギー産業振興室」(課並び室)の設置【商工観光労働部】

- 新産業振興局に環境生活部から新エネルギー関係施策を移管し、ソーラー産業をはじめとした新エネルギー関連施策の一元化を図る「新エネルギー産業振興室」を課並び室として設置。

■農林水産業の可能性の大きな飛躍に向けて

[局レベルの改正事項]

⑥「農業振興局」の設置【農林水産部】

- 農林水産業の可能性の大きな飛躍に向けて、農産物、加工品のブランド力・販売力、輸出額を増大させる取組み、農業への企業参入と担い手を育む取組み、遊休農地のフル活用に向けた取組みなどを強化するため、部内局「農業振興局」を設置し、「農地・農業振興課」、「担い手・企業参入支援課」、「農産物流通企画課」の3課を設置。
 - 局長以下、52名の職員(農地・農業振興課:28名、担い手・企業参入支援課:13名、農産物流通企画課:11名)を配置予定

■新幹線全線開業、熊本の拠点性向上に向けて

[課レベルの改正事項]

⑦「新幹線元年戦略推進室」(課並び室)の設置【企画振興部】

- 新幹線全線開業を目前に控え、課内室である「新幹線元年戦略推進室」を課並び室として設置。新幹線元年関係事業の推進に特化し、専任の所属長のもと、迅速な意思決定が図れる組織体制を構築。

■進学、就業等若者の「夢」の実現に向けて

[課レベルの改正事項]

⑧「私学振興課」の設置【総務部】

- 平成22年3月に策定した「熊本私学夢プラン」に基づく私学振興事業を推進し、熊本全体の教育レベルの向上につなげるため、「私学文書課」を再編し、私学振興に特化した「私学振興課」を設置。

(3) その他の組織改正事項

[課レベルの改正事項]

①「県政情報文書課」の設置【総務部】

- 私学文書課の再編にあわせて、法制関係、公益法人、情報公開等を所管する「県政情報文書課」を設置。

②「財政改革室」の廃止【総務部】

- 平成20年度に財政再建戦略を策定し、平成21年度にフォローアップを実施したことから、「財政改革室」を発展的に解消し、業務を財政課に移管。

③「地方税徴収特別対策室」の廃止【総務部】

- これまで熊本市を含む11市町から職員を受け入れ、直接支援を実施し、一定の成果（収納率の向上、市町村の徴収スキルアップ）が得られたことから「地方税徴収特別対策室」を発展的に解消し、県税事務所及び各地域振興局税務課で引き続き縣市等が連携した徴収体制を継続。

(参考) 知事部局以外の組織改正事項

○荒瀬ダムの撤去体制の整備 企業局

- 荒瀬ダムの撤去方針に対応し、荒瀬ダム対策室を「荒瀬ダム撤去準備室」に改編。

2 職員配置数の状況(知事部局)

(1) 知事部局職員数の増減の状況

- 知事部局の職員数は、▲168人削減(3/24現在速報値)の見込みであり、1年間の削減数としては過去最大。
- 「財政再建戦略」に基づく定員管理計画では、知事部局の職員数を平成20年4月から平成24年4月までの4年間で▲10%(▲482人)削減を目標。
- 平成20年4月から2年間の削減数累計は▲304人の見込みであり、平成22年4月時点の定員管理計画進捗率は約63%となっている。

■定員管理計画に基づく知事部局職員数の削減状況

(単位:人)

年度	H20.4.1 (実績)	H21.4.1 (実績)	H22.4.1 (見込み)	H23.4.1	H24.4.1 (見込み)
職員数	4,820	4,684	4,516	—	4,338 (▲482)
増減数 (対前年)	—	▲136	▲168	—	—
削減数(計)	—	▲136	▲304	—	—
進ちよく率	—	28.2%	63.1%	—	—

(2)職員配置の主な増減事由

職員総数を削減する中で、重点施策等へ対応するため職員を重点的に配置。
職員数の主な増減事由は以下のとおり。

①主な増員事由

- ・私学振興プロジェクトの推進(私学振興課)
- ・ねんりんピック大会開催準備(ねんりんピック推進室)
- ・熊本市の児童相談所設置に伴う支援のための派遣
- ・高齢者が主役の地域活動業務対応(地域振興課)
- ・新幹線全線開業に向けたくまもとPR強化(観光交流国際課、くまもとブランド推進課)
- ・担い手・企業参入支援、農産物流通業務関係(担い手・企業参入支援課、農産物流通企画課)
- ・会計監査事務の強化(会計課)

②主な減員事由

- ・副知事秘書・部長室秘書業務の民間委託
- ・納税窓口業務の非常勤化(県税事務所及び各地域振興局(芦北除く)税務課)
- ・社会福祉事業団への派遣見直し
- ・熊本市への権限移譲関係(児童相談、生活保護関係)
- ・公共事業用地取得業務の縮小(新幹線・熊本駅周辺整備事務所、各地域振興局用地課)

第2 人事異動等の概要

1 全体的事項

人事異動を行うに当たっては、「くまもとの夢」の実現のため、能力・実績本位で職員を配置し、若手職員や女性職員の積極的な登用など適材適所の配置に努めた。

2 異動者総数（知事部局）

（単位：人）

H22年度	異動者総数 [うち、組織機構改正分を除く]	2,256 [1,981]
H21年度	異動者総数 [うち、組織機構改正分を除く]	2,234 [1,978]

3 異動者数の内訳（知事部局）

（[]は、組織機構改正分を除く異動者）

	部長級	次長級	課長級	補佐級	係長級	一般職員	（単位：人） 合計
H22年度	12 [12]	46 [44]	234 [217]	774 [685]	705 [603]	485 [420]	2,256 [1,981]
H21年度	16 [16]	45 [45]	226 [223]	700 [620]	748 [637]	499 [437]	2,234 [1,978]

4 主な異動者

【部長等】

（新職）	（氏名）	（前職）
知事公室長	安倍 康雄	総合政策局長
理事兼東京事務所長	木村 利昭	東京事務所長
企画振興部長	坂本 基	地域振興部長
商工観光労働部総括審議員 兼政策審議監	竹上 嗣郎	商工観光労働部次長
農林水産部総括審議員 兼農業振興局長	福島 淳	農林水産部次長
農業研究センター所長	瀬口 豊	総務部次長
土木部長	戸塚 誠司	土木部土木技術管理室長
土木部総括審議員 兼土木部次長	天野 雄介	土木部次長
会計管理者兼出納局長	富永 安昭	公立大学法人 熊本県立大学事務局長
熊本県人事委員会事務局長	松見 辰彦	地域振興部次長

【特別職等】

(新職)	(氏名)	(前職)
病院事業管理者 公立大学法人 熊本県立大学事務局長	横田 堅 益田 和弘	環境生活部次長 環境生活部次長

【振興局長】

(新職)	(氏名)	(前職)
宇城地域振興局長	長野 潤一	労働雇用総室長
鹿本地域振興局長	濱名 厚英	広報課長
上益城地域振興局長	船原 幸信	都市計画課長
八代地域振興局長	広崎 史子	首席総務審議員 兼私学文書課長
芦北地域振興局長	由解 幸四郎	首席教育審議員 兼学校人事課長

5 県と市町村等との人事交流（知事部局）

(1) 県から市町村等への職員派遣（副市町村長を含む）

平成22年度は15市町等に35人を派遣

（平成21年度は15市町等に31人を派遣）

【新たな派遣先】

派遣先	派遣部課
熊本市	子ども未来局子ども育成部児童相談所 都市建設局次長 都市建設局土木部土木総務課
天草市	総務部契約検査課 建設部建築住宅課
山鹿市	農林部長
菊池市	企画部長
大津町	副町長
産山村	総務課

(2) 市町村から県への職員の受け入れ

平成22年度は21市町村から県へ57人の派遣
(平成21年度は26市町村から県へ60人の派遣)

【主な受入所属】

県での受入所属	派遣元
総務部市町村総室	熊本市、八代市、天草市、山鹿市、菊池市、西原村、芦北町
企画振興部地域振興課	熊本市、天草市、山鹿市、上天草市、相良村
企画振興部交通対策総室	天草市、合志市、大津町、益城町
健康福祉部医療政策総室	天草市、阿蘇市
福祉総合相談所 (中央児童相談所含む)	熊本市、天草市
福岡事務所	玉名市、天草市、山鹿市、山都町

6 職員の派遣研修等（知事部局）

平成22年度は24人を派遣予定(平成21年度は22人)

【国:9人、県:5人、民間等:5人、大学院等5人等】

【主な新規派遣先】

・東京大学公共政策大学院

7 女性職員の登用（知事部局）

① クラス別女性役付職員数 ()は平成21年度 (単位:人)

次長級	課長級	課長補佐級	係長級	計
1	19	87	374	481
(1)	(17)	(78)	(354)	(450)

② 職員に占める女性職員の割合 (単位:%)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
19.0	19.3	19.3	20.0	20.3	20.4	20.6	20.6	21.0	21.5

③ 役付職員（係長級以上）に占める女性職員の割合 (単位:%)

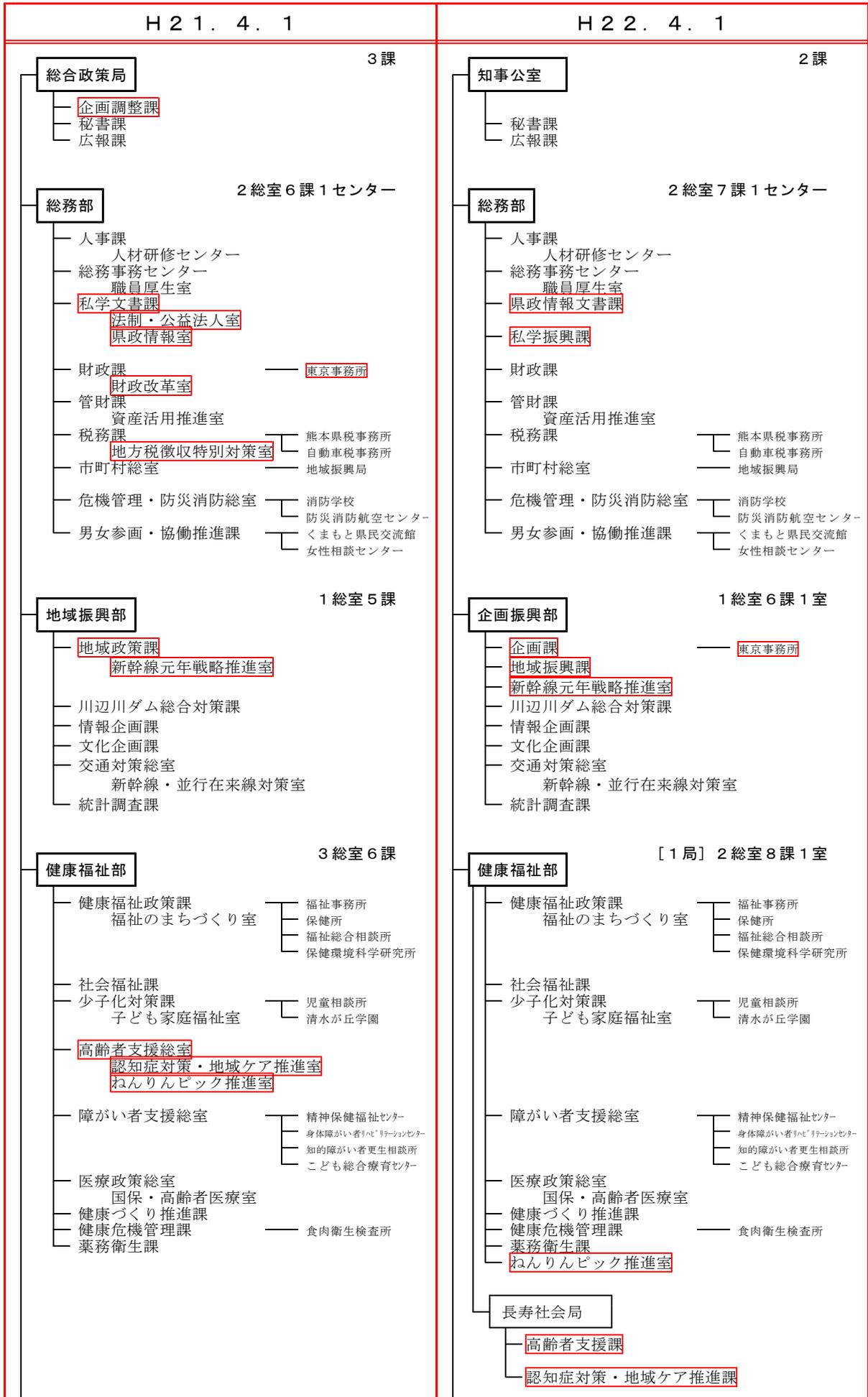
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
9.9	10.5	11.0	11.2	11.5	11.7	12.6	13.3	14.3	15.7

[問い合わせ先]

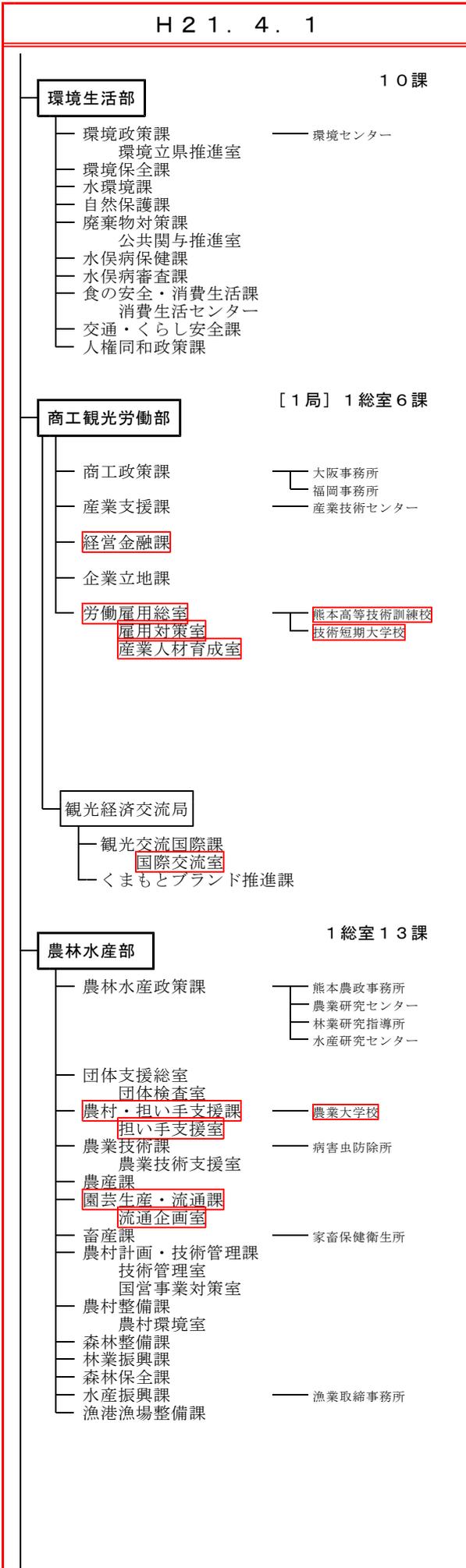
総務部人事課:白 石(内線3062)
府 高(内線3045)
小金丸(内線3066)

平成22年度 組織改正の内容

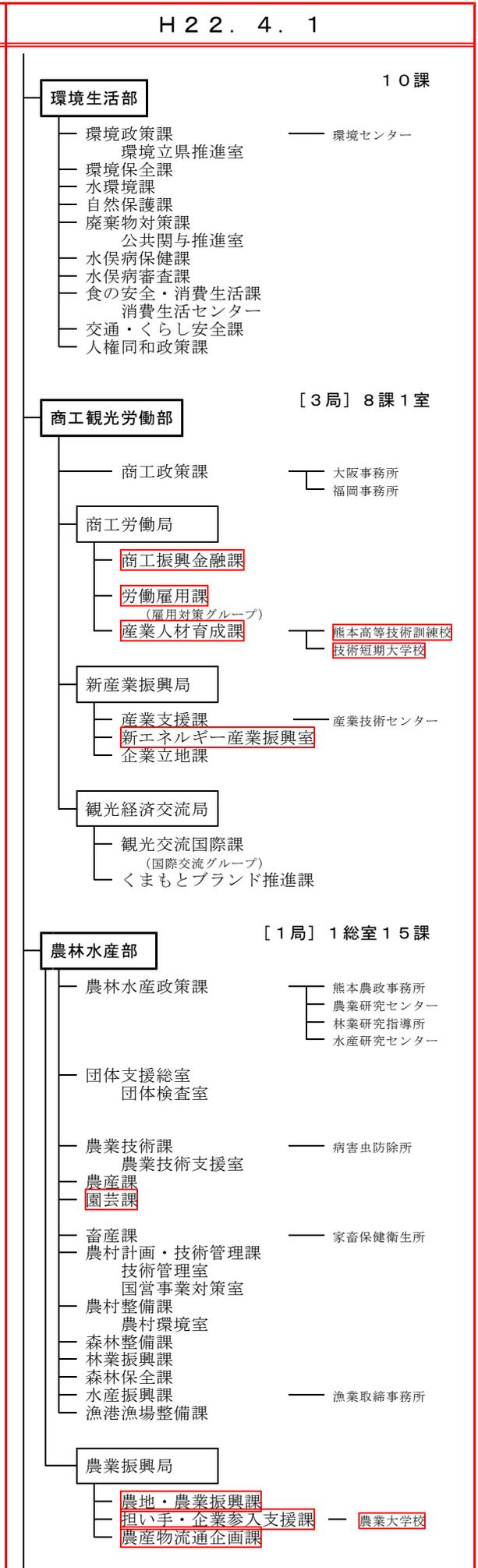
<参考資料>

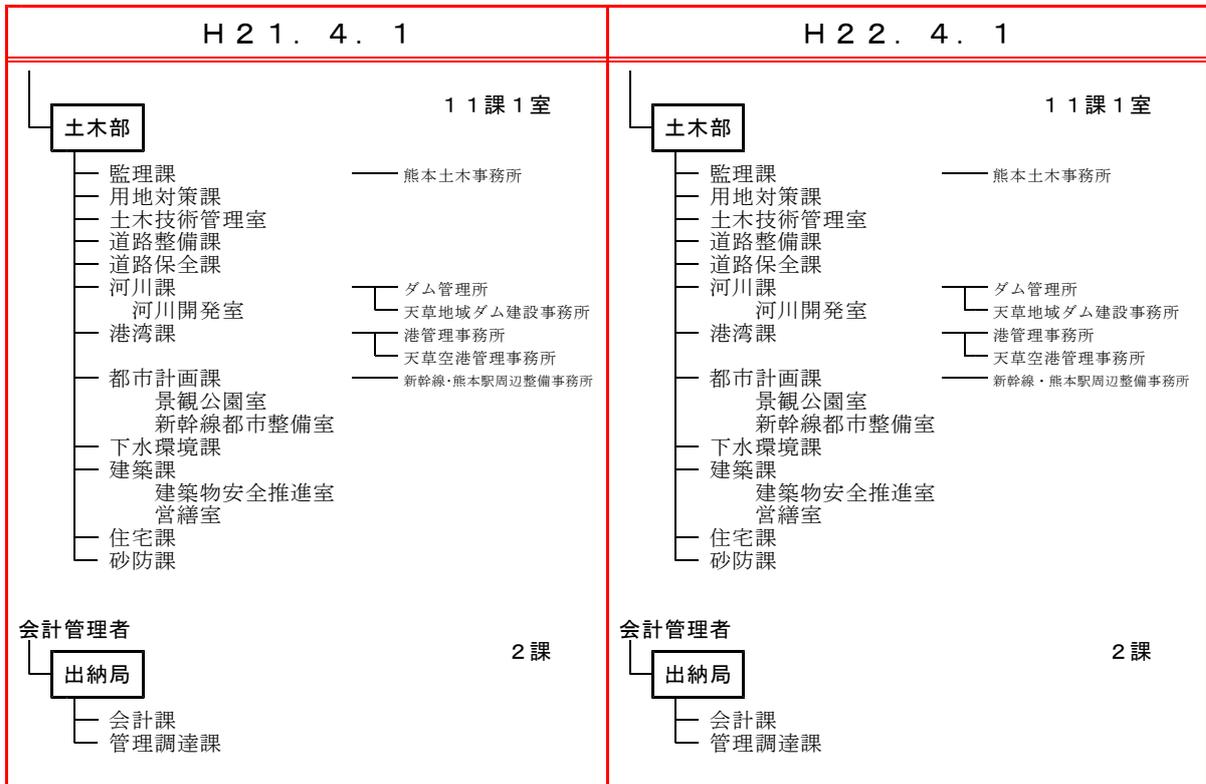


H 2 1 . 4 . 1



H 2 2 . 4 . 1





[参考]

